



2022年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 野村 洋一）の2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。
※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 9頁
5. 中間損益計算書	…… 10頁
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	…… 11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 16頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…… 17頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 17頁
10. 特別勘定の状況	…… 18頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18頁

以上

本件に関するお問い合わせ先

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel:03-5621-3367



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,342	13,906	1,485	110.6	13,929	100.2
個人年金保険	0	8	0	119.4	9	113.9
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）				2022年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	191	849	849	—	176	92.3	673	79.3	673	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期) 末	
		前年度 末比	
個 人 保 険	71,340	78,463	110.0
個 人 年 金 保 険	45	54	119.4
合 計	71,386	78,518	110.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,765	68,602	111.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)	
		前年 同期比	
個 人 保 険	10,169	9,124	89.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,169	9,124	89.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,500	8,595	90.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルスの影響が残るものの、緩やかに持ち直す動きとなりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、欧米を中心とした高いインフレ圧力とそれを受けた金融引締め等を背景に、世界的に景気の悪化懸念が強まり、日本においても景気の先行き不透明感が高い状況となりました。

- ・国内金利（新発 10 年国債利回り）は日本銀行による金融緩和の継続により、低位での推移となりましたが、超長期金利（新発 30 年国債利回り）については米国金利の上昇につれて、上昇しました。

【新発 10 年国債利回り 2022 年 3 月末 +0.210% → 2022 年 9 月末 +0.245%】

【新発 30 年国債利回り 2022 年 3 月末 +0.928% → 2022 年 9 月末 +1.390%】

- ・国内株式は、欧米金利上昇による先々の景気悪化懸念等を背景に欧米の株式相場が下落したことに連れて下落しました。

【日経平均 2022 年 3 月末 27,821.43 円 → 2022 年 9 月末 25,937.21 円】

- ・ドル円は、米国ではインフレの高まりを背景に積極的な金融引締めを行った一方で、日本では金融緩和政策を継続し、日米の金利差が拡大したこと等により、円安ドル高が進みました。

【ドル／円 2022 年 3 月末 122.39 円 → 2022 年 9 月末 144.81 円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

国内超長期金利が米国金利等につれて上昇する中、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	24,667	8.5	32,276	10.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	238,902	82.4	248,386	80.3
公 社 債	223,822	77.2	231,697	74.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	15,080	5.2	16,689	5.4
公 社 債	15,080	5.2	16,689	5.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	126	0.0	120	0.0
繰 延 税 金 資 産	2,112	0.7	6,017	1.9
そ の 他	23,984	8.3	22,689	7.3
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	289,792	100.0	309,489	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 8,435	7,608
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	15,501	9,483
公 社 債	14,729	7,875
株 式	—	—
外 国 証 券	772	1,608
公 社 債	772	1,608
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	3	△ 6
繰 延 税 金 資 産	13	3,905
そ の 他	△ 679	△ 1,295
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	6,404	19,696
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,269	1,444
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,268	1,443
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	1,269	1,444

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	5
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	5

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	68,668	76,858	8,190	8,464	△ 273	70,806	75,750	4,944	6,755	△ 1,810
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	170,591	170,234	△ 356	3,910	△ 4,267	187,474	177,579	△ 9,895	3,162	△ 13,057
公 社 債	155,297	155,153	△ 143	3,892	△ 4,036	170,179	160,890	△ 9,289	3,161	△ 12,451
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,294	15,080	△ 213	17	△ 231	17,295	16,689	△ 605	0	△ 606
公 社 債	15,294	15,080	△ 213	17	△ 231	17,295	16,689	△ 605	0	△ 606
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	239,259	247,093	7,833	12,374	△ 4,540	258,281	253,330	△ 4,950	9,917	△ 14,868
公 社 債	223,965	232,012	8,047	12,357	△ 4,309	240,986	236,641	△ 4,345	9,916	△ 14,262
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,294	15,080	△ 213	17	△ 231	17,295	16,689	△ 605	0	△ 606
公 社 債	15,294	15,080	△ 213	17	△ 231	17,295	16,689	△ 605	0	△ 606
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等の保有および組合等への出資はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		24,667	32,276
有価証券		238,902	248,386
(うち国債)	(90,992)	(88,606)
(うち地方債)	(2,020)	(2,014)
(うち社債)	(130,809)	(141,076)
(うち外国証券)	(15,080)	(16,689)
有形固定資産		367	351
無形固定資産		7,509	8,022
代理店貸		0	0
再保険貸		129	169
その他資産		16,103	14,266
繰延税金資産		2,112	6,017
貸倒引当金	△	1	△ 1
資産の部合計		289,792	309,489
(負債の部)			
保険契約準備金		260,700	287,573
支払備金		2,708	9,262
責任準備金		257,992	278,311
代理店借		4,469	4,517
再保険借		70	72
その他負債		1,792	1,370
未払法人税等		6	3
その他の負債		1,785	1,367
賞与引当金		83	96
退職給付引当金		380	414
価格変動準備金		222	240
負債の部合計		267,719	294,286
(純資産の部)			
資本金		60,000	70,000
資本剰余金		60,000	70,000
資本準備金		60,000	70,000
利益剰余金	△	97,661	△ 117,434
その他利益剰余金	△	97,661	△ 117,434
繰越利益剰余金	△	97,661	△ 117,434
株主資本合計		22,338	22,565
その他有価証券評価差額金	△	265	△ 7,362
評価・換算差額等合計	△	265	△ 7,362
純資産の部合計		22,073	15,202
負債及び純資産の部合計		289,792	309,489

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 〔 2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで 〕		2022年度 中間会計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで 〕	
		金 額		金 額	
経 常 収 益		32,308		40,990	
保 険 料 等 収 入		31,033		39,537	
(うち保険料)		(30,935)		(39,313)	
資 産 運 用 収 益		1,269		1,444	
(うち利息及び配当金等収入)		(1,269)		(1,444)	
そ の 他 経 常 収 益		5		8	
経 常 費 用		47,441		67,532	
保 険 金 等 支 払 金		6,092		16,543	
(うち保険金)		(522)		(658)	
(うち年金)		(16)		(27)	
(うち給付金)		(4,700)		(14,826)	
(うち解約返戻金)		(713)		(850)	
(うちその他返戻金)		(28)		(35)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16,999		26,872	
支 払 備 金 繰 入 額		253		6,554	
責 任 準 備 金 繰 入 額		16,745		20,318	
資 産 運 用 費 用		0		5	
(うち支払利息)		(0)		(5)	
事 業 費		21,051		20,735	
そ の 他 経 常 費 用		3,298		3,374	
経 常 損 失		15,133		26,542	
特 別 損 失		15		22	
固 定 資 産 等 処 分 損		0		3	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		15		18	
税 引 前 中 間 純 損 失		15,148		26,564	
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 3,765		△ 5,327	
法 人 税 等 調 整 額		△ 107		△ 1,464	
法 人 税 等 合 計		△ 3,872		△ 6,791	
中 間 純 損 失		11,276		19,772	

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	50,000	50,000	50,000	△ 75,031	△ 75,031	24,968	2,981	2,981	27,950
当中間期変動額									
中間純損失				11,276	11,276	11,276			11,276
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							239	239	239
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 11,276	△ 11,276	△ 11,276	239	239	△ 11,036
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	△ 86,307	△ 86,307	13,692	3,221	3,221	16,913

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△ 97,661	△ 97,661	22,338	△ 265	△ 265	22,073
当中間期変動額									
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000			20,000
中間純損失				19,772	19,772	19,772			19,772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 7,097	△ 7,097	△ 7,097
当中間期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△ 19,772	△ 19,772	227	△ 7,097	△ 7,097	△ 6,870
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000	△ 117,434	△ 117,434	22,565	△ 7,362	△ 7,362	15,202

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて計算しており、5年チルメル式による保険料積立金の他、保険業法施行規則第69条第4項第1号(標準責任準備金による積立)の規定に基づく積立に向け、16,079百万円を計上しております。

収納した保険料のうち、当中間会計期間末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他有価証券に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	248,386	253,330	4,944
満期保有目的の債券	70,806	75,750	4,944
その他有価証券	177,579	177,579	-

(注) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,378	65,133	6,755
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	12,427	10,617	△1,810
合計		70,806	75,750	4,944

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	55,636	58,798	3,161
	外国証券(公社債)	199	199	0
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	114,543	102,092	△12,451
	外国証券(公社債)	17,096	16,489	△606
合計		187,474	177,579	△9,895

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	39,712	137,866	-	177,579
その他有価証券	39,712	137,866	-	177,579
国債	39,712	-	-	39,712
地方債	-	214	-	214
社債	-	120,962	-	120,962
外国証券(公社債)	-	16,689	-	16,689

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	55,009	20,741	-	75,750
満期保有目的の債券	55,009	20,741	-	75,750
国債	55,009	-	-	55,009
地方債	-	1,882	-	1,882
社債	-	18,859	-	18,859

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債、外国証券（公社債）がこれに含まれます。

なお、レベル 3 の時価に分類される有価証券はありません。

3. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1 百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、441 百万円であります。

5. 1 株当たり純資産額は、10,858 円 99 銭であります。

6. 追加情報

グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

2. 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間会計期間末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,443 百万円
計	1,444 百万円

5. 1 株当たり中間純損失は、16,432 円 52 銭であります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,200,000	200,000	—	1,400,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

2022年9月28日の株主割当による新株の発行による増加

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 14,724	△ 26,183
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 14,724	△ 26,183
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	408	359
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	408	359
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 408	△ 359
経常利益 A + B + C	△ 15,133	△ 26,542

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,492	33,625
資本金等	22,338	22,565
価格変動準備金	222	240
危険準備金	3,542	3,901
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 356	△ 9,895
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,542	45,454
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,796	△ 28,641
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,158	6,630
保険リスク相当額 R_1	442	450
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,960	3,310
予定利率リスク相当額 R_2	23	24
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,810	5,108
経営管理リスク相当額 R_4	247	266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,672.2%	1,014.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社の状況

該当事項はありません。